記者発表資料
同時発表：国土交通本省

がんばろう！東北

平成２８年１１月２５日
東 北 地 方 整 備 局

官民連携(PPP/PFI)事業の推進に向けた首長意見交換会を開催します

～１２月２６日（月）TKPガーデンシティ仙台～

国土交通省及び内閣府では、官民連携事業の推進のための地域プラットフォームを立ち上げており、この度、「官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会」を、東北ブロック及び四国ブロックにおいて開催することといたしましたので、お知らせします。

◆ 開 催 概 要 ◆

○開 催 日 時：平成２８年１２月２６日（月）１３時００分～１５時００分
○開 催 場 所：TKPガーデンシティ仙台　ホール２１(C+D)
（仙台市青葉区中央1-3-1 AER21階）
○取材について
・首長意見交換会は公開で行います。
・取材を希望される方は１２月２１日までに、以下の国土交通省担当（留守、青山、望月）までご連絡ください。会場の都合上、定員に限りがありますので、あらかじめご了承願います。
・議事概要や配付資料については、会議終了後ホームページにてお知らせします。

＜発表記者会＞：宮城県政記者会、青森県政記者会、岩手県政記者クラブ、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先

国土交通省　総合政策局
官民連携政策課　03-5253-8111（代表）
課長補佐　留守（るす）　洋平（ようへい）（内線：24224）
事業係長　青山（あおやま）　琢人（たくと）（内線：24226）
望月（もちづき）　勇貴（ゆうき）（内線：24218）
国土交通省　東北地方整備局
建政部　計画・建設産業課　022-225-2171（代表）
課　長　佐藤（さとう）　孝（たかし）（内線：6121）
課長補佐　田中（たなか）　昇（のぼる）（内線：6132）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

同時発表：内閣府
東北地方整備局
四国地方整備局

平成２８年１１月２５日
総合政策局 官民連携政策課

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会の開催について（東北ブロック、四国ブロック）

国土交通省及び内閣府では、官民連携事業の推進のための地域プラットフォームを立ち上げており、この度、「官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会」を、東北ブロック及び四国ブロックにおいて開催することといたしましたので、お知らせします。

※地域プラットフォームの活動については、以下をご参考ください。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000031.html

■ 開催案内

以下のとおり開始予定です。 プログラムや詳細については、別紙1をご確認ください。

ブロック名	日時	開催地	会場	定員
東北	12 月 26 日（月）13:00～15:00	仙台	TKP ガーデンシティ仙台	約 150 名
四国	12 月 27 日（火）14:00～16:00	高松	サンポートホール高松	約 150 名

※関東ブロックでは 10 月 21 日、中部ブロックでは 10 月 28 日に開催しております。他のブロックについては調整ができ次第、順次開催を予定しています。時期や内容が確定いたしましたら、ご案内申し上げます。

■ 背景・目的

別紙２をご確認ください。

■ 取材等について

・首長意見交換会は公開で行います。
・取材を希望される方は 12 月 21 日（水）までに、以下の国土交通省担当（留守、青山、望月）までご連絡ください。会場の都合上、定員に限りがありますので、あらかじめご了承願います。
・議事概要や配付資料については、会議終了後ホームページにてお知らせします。

【お問合せ】
国土交通省 総合政策局 官民連携政策課　留守、青山、望月
TEL：03-5253-8111（内 24224, 24226, 24218）、03-5253-8981（直）　FAX：03-5253-1548
内閣府民間資金等活用事業推進室　　若菜、河崎、柏尾、中村
TEL：03-6257-1655　FAX：03-3581-9682

別紙１

平成 28 年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム
「官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会」のご案内

● 趣旨

・ 財政状況が厳しさを増す中、真に必要な社会資本の整備・維持更新等を民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して効率的・効果的に行うため、官民連携（PPP/PFI）事業の推進が求められています。

・ 今年 5 月 18 日に PPP/PFI 推進アクションプランが改定され、目標事業規模が 10～12 兆円から 21 兆円に拡大されるとともに、新たな取組み目標が提示され、より具体的な案件形成に向け積極的に推進しているところです。

・ また、6 月 2 日に閣議決定されました「経済財政運営と改革の基本方針 2016」及び「日本再興戦略 改訂 2016」におきまして、具体的案件形成に向けて検討する PPP/PFI 地域プラットフォームの取組を推進するとともに、確実な案件形成につながるように運用を工夫するとされております。

・ 内閣府及び国土交通省では、地方公共団体及び民間事業者におけるノウハウ・情報の不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFI に関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場（地域プラットフォーム）を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27 年度より取り組んでいます。今年度も引き続き、地域プラットフォームを活用し、より一層 PPP/PFI の推進を図っているところです。

・ このたび、上記取組の一環として、「まちづくりにおける課題と官民連携の取組」及び「官民連携を進めるにあたっての課題」をテーマに、下記の通り首長による意見交換会を開催する予定ですのでご案内致します。

● 開催日程 及び 会場 等

ブロック名	日時	開催地	会場	定員	申込み締切
東北	12 月 26 日（月） 13:00～15:00	仙台	TKP ガーデンシティ仙台（ホール 21（C+D）） （宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1　AER21 階）	約 150 名	12 月 16 日（金）
四国	12 月 27 日（火） 14:00～16:00	高松	サンポートホール高松（61 会議室） （香川県高松市サンポート 2-1　ホール棟 6 階）	約 150 名	12 月 16 日（金）

・ 他のブロックについては調整ができ次第、順次開催を予定しています。時期や内容が確定致しましたらご案内申し上げます。

● 対象者

・ 産官学金・各分野のご担当者の方 （コアメンバー以外の方のご参加もお待ちしています。）

● 参加費

・ 無料

● プログラム（案）

次第	登壇者	仙台	高松
開会・挨拶	国土交通省、内閣府	13:00～	14:00～
パネルディスカッション	有識者、首長（4 名）、国土交通省	13:05～	14:05～
閉会	－	15:00	16:00

（注）会場毎の登壇者等については次表をご覧ください。

（注）閉会後、名刺交換会（30 分程度）を予定しています。

● 登壇者 及び テーマ（案）

開催地	登壇者	パネルディスカッションテーマ（案）
仙台 (12/26)	(コーディネーター) 東北大学大学院　経済学研究科　教授 大滝　精一　氏	(テーマ 1) 本市・本町のまちづくりにおける課題と官民連携の取組 (テーマ 2) 官民連携を進めるにあたっての課題
	(パネリスト) 北 上 市 長　　髙 橋　敏 彦　氏 郡 山 市 長　　品 川　萬 里　氏 中 山 町 長　　佐 藤　俊 晴　氏 む つ 市 長　　宮 下　宗一郎　氏 国土交通省　総合政策局　審議官　麦島　健志	
	(コメンテーター) (一社)不動産証券化協会　専務理事 (東京大学公共政策大学院　客員教授) 内藤　伸浩　氏	
高松 (12/27)	(コーディネーター) 徳島大学大学院　理工学研究部　教授 山中　英生　氏	(テーマ 1) 本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組 (テーマ 2) 官民連携を進めるにあたっての課題
	(パネリスト) 阿 南 市 長　　岩 浅　嘉 仁　氏 須 崎 市 長　　楠 瀬　耕 作　氏 高 松 市 長　　大 西　秀 人　氏 新居浜市長　　石 川　勝 行　氏 国土交通省　総合政策局審議官　麦島　健志	
	(コメンテーター) 松山大学　経済学部経済学科　教授 鈴木　茂　氏 香川大学大学院　地域マネジメント研究科　教授 村山　卓　氏	

● 会場案内

[仙台] TKP ガーデンシティ仙台　　ホール 21（C+D）



（JR 東北本線　仙台駅　西口　徒歩 2 分）

[高松] サンポートホール高松　　61 会議室



（JR 予讃線　高松駅　徒歩 3 分）

● 申込み方法

下記 URL にアクセス頂き、参加申込登録を行ってください。

URL
https://ez-entry.jp/sendai-takamatsu2016-ppp_pfi/entry/

(注)Web 登録の受付開始は平成28年11月25日(金)からです。

● 申込み締切

・ 各会場ともに平成28年12月16日(金)の17時までです。

(注)原則として先着順とします。定員になり次第、締切らせていただきますので、お早目にお申込みください。

(注)参加受付の完了メールの送付をもって、結果をお知らせする予定です。

当日は参加証をプリントアウトして持参ください。

● お問い合わせ先

【地方ブロックブロックプラットフォーム（事務局)】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 事業班　　留守、青山、望月

Tel（代）03-5253-8111（内線：24224、24226、24218）

Mail　PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府　民間資金等活用事業推進室　　若菜、河崎、柏尾、中村

TEL　03-6257-1654　　FAX：03-3581-9682

【平成 28 年度 関係業務の受託機関】

㈱日本経済研究所　調査本部　PPP 推進部

吉田（TEL：03-6214-4681　E-Mail：kanmin-renkei@jeri.co.jp）

佐藤（TEL：03-6214-4672　E-Mail：kanmin-renkei@jeri.co.jp）

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会

平成28年度　官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

東北ブロック

2016**12.26**（月）　13:00～15:00

TKPガーデンシティ仙台 ホール21（C+D）

パネルディスカッション　テーマ

テーマ1　：　本市・本町のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2　：　官民連携を進めるにあたっての課題

コーディネーター



東北大学大学院　経済学研究科　教授

大滝　精一　氏　おおたき　せいいち

【主な職歴】

1980年　専修大学　経営学部　専任講師
1983年　専修大学　経営学部　助教授
1987年　東北大学　経済学部　助教授
1992年　東北大学　経済学部　教授
1999年　東北大学大学院　経済学研究科　教授

コメンテーター



（一社）不動産証券化協会　専務理事
（東京大学公共政策大学院　客員教授）

内藤　伸浩　氏　ないとう　のぶひろ

【主な職歴】

2009年　（一社）不動産証券化協会　上席主任研究員
2009年　東京大学公共政策大学院　特任教授
2014年　東京大学公共政策大学院　客員教授
2015年　（一社）不動産証券化協会　専務理事

パネリスト



北上市長

高橋　敏彦　氏　たかはし　としひこ

【主な職歴】

2000年　建築事務所　代表取締役に就任
2011年　北上市長に初当選
2015年　北上市長に再選（2期目）



むつ市長

宮下　宗一郎　氏　みやした　そういちろう

【主な職歴】

2003年　国土交通省入省
2009年　国土交通省都市局まちづくり推進課課長補佐
2012年　外務省 在ニューヨーク日本国総領事館
　　政務/経済部領事
2014年　むつ市長に初当選



郡山市長

品川　萬里　氏　しながわ　まさと

【主な職歴】

1967年　郵政省入省
1993年　東北郵政局長
1999年　郵政審議官（国際担当）
2009年　法政大学教授に就任
2013年　郡山市長に初当選



国土交通省総合政策局　審議官

麦島　健志　むぎしま　たけし

【主な職歴】

1984年　建設省入省
2012年　国土交通省都市局総務課長
2013年　国土交通省大臣官房総務課長
2014年　内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
2016年　国土交通省大臣官房審議官（総合政策担当）



中山町長

佐藤　俊晴　氏　さとう　としはる

【主な職歴】

1992年　中山町スポーツ推進委員会長に就任
1993年　建築設計事務所　設立
2015年　中山町長に初当選

お問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 事業班　　留守、青山、望月
Tel（代）：03-5253-8111（内線：24224、24226、24218）
Mail　：　PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室　　若菜、河崎、柏尾、中村
Tel　：　03-6257-1654　／　Fax　：　03-3581-9682

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会

平成28年度　官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

四国ブロック

2016 12.27（火）　14:00～16:00

サンポートホール高松（61会議室（6階））

パネルディスカッション　テーマ

テーマ1　：　本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2　：　官民連携を進めるにあたっての課題

コーディネーター



徳島大学大学院　理工学研究部　教授

山中　英生　氏　やまなか　ひでお

【主な職歴】

1983年　京都大学 助手
1989年　徳島大学工業短期大学部 助教授
1993年　徳島大学 助教授
1997年　徳島大学 教授

パネリスト



阿南市長

岩浅　嘉仁　氏　いわさ　よしひと

【主な職歴】

1993年　衆議院議員に初当選
1996年　衆議院議員に再選
2003年　阿南市長に初当選
2015年　阿南市長に再選（4期目）



須崎市長

楠瀬　耕作　氏　くすのせ　こうさく

【主な職歴】

2007年　須崎市行政改革委員に就任
2007年　須崎商工会議所　副会頭に就任
2012年　須崎市長に初当選
2016年　須崎市長に再選（2期目）



高松市長

大西　秀人　氏　おおにし　ひでと

【主な職歴】

1982年　自治省入省
2000年　島根県総務部長
2005年　総務省自治財政局地域企業経営企画室長
2007年　高松市長に初当選
2015年　高松市長に再選（3期目）



新居浜市長

石川　勝行　氏　いしかわ　かつゆき

【主な職歴】

1970年　愛媛県庁入庁
2006年　愛媛県西条地方局長
2007年　新居浜市副市長に就任
2012年　新居浜市長に初当選
2016年　新居浜市長に再選（2期目）



国土交通省総合政策局　審議官

麦島　健志　むぎしま　たけし

【主な職歴】

1984年　建設省入省
2012年　国土交通省都市局総務課長
2013年　国土交通省大臣官房総務課長
2014年　内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
2016年　国土交通省大臣官房審議官（総合政策担当）

コメンテーター



松山大学　経済学部経済学科　教授

鈴木　茂　氏　すずき　しげる

【主な職歴】

1988年 松山商科大学（現松山大学）
　　経済学部　教授
2004年 松山大学総合研究所所長に就任（～2006年）
2009年 松山大学経済学部長に就任（～2011年）



香川大学大学院　地域マネジメント研究科　教授

村山　卓　氏　むらやま　たかし

【主な職歴】

1996年　自治省入省
2009年　愛媛県総務部新行政推進局市町振興課課長
2011年　総務省自治財政局公営企業課理事官
2012年　川崎市財政局財政部部長
2014年　香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授

お問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 事業班　留守、青山、望月
Tel（代）：03-5253-8111（内線：24224、24226、24218）
Mail：PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室　若菜、河崎、柏尾、中村
Tel：03-6257-1654　／　Fax：03-3581-9682

別紙２

PPP/PFI推進における政府の取組

国土交通省

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

「PPP/PFI 推進アクションプラン」
（H28.5.18 民間資金等活用事業推進会議決定）

1. 新たな事業規模目標の設定

10年間（平成25年～34年）の事業規模目標：12兆円→21兆円に引き上げ

(1) 公共施設等運営権制度（コンセッション）型　：　7兆円（関空・伊丹約5兆円を含む）
- ○ インバウンドの拡大等による大幅な需要拡大が期待される空港、港湾、観光等の成長分野において積極的にコンセッション事業を活用することが重要
- ○ 複数の運営を一括してコンセッション事業化する「バンドリング」も推進

*本事業規模目標期間内に関西国際空港・大阪国際空港のコンセッション事業（推計約5兆円）が含まれる

(2) 収益施設の併設・活用型　：　5兆円
- ○ 人口20万人以上の地方公共団体で本事業類型の事業の実施を目指す

(3) 公的不動産の有効活用型　：　4兆円
- ○ 人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度本事業類型の事業の実施を目指す

(4) その他のPPP/PFI事業　：　5兆円
- ○ 引き続きサービス購入型PFI事業、指定管理者制度、包括的民間委託等の活用を推進

2. コンセッション事業等の重点分野

現行：　空港 6件、水道 6件、下水道 6件、道路 1件　（平成26～28年度）

追加：　公営住宅 6件*、文教施設 3件　（平成28～30年度）

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

- ○ 国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用
- ○ 地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- ○ 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討等

「日本再興戦略2016」
「経済財政運営と改革の基本方針2016」
（平成28年6月2日閣議決定）

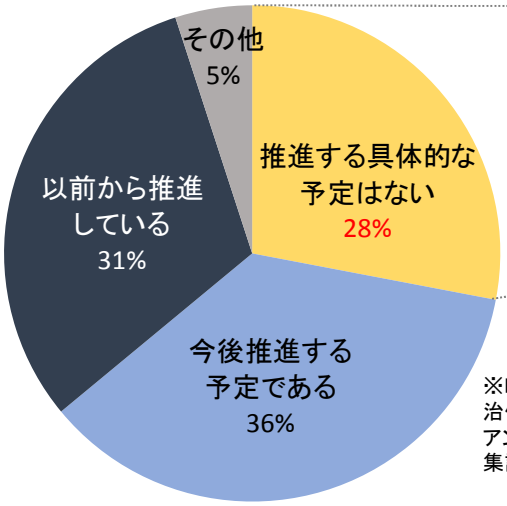
アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

地域プラットフォームの取組

国土交通省

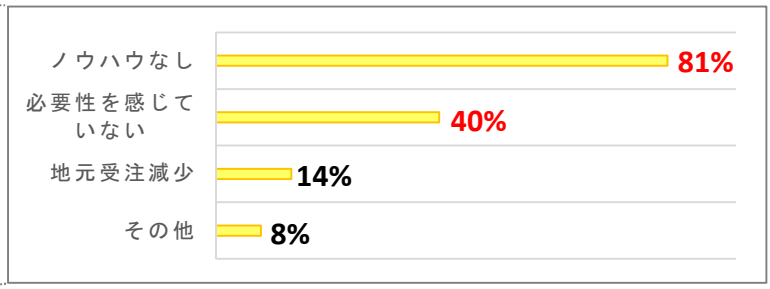
全国の自治体におけるPPP/PFI推進状況と課題

○PPP／PFIの推進状況



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計（N=1,104）

○PPP／PFIを推進していない、または、しない理由（複数回答）



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計
※PPP/PFIを推進する予定のない自治体を対象に集計（N=370）

全国の自治体の28%がPPP/PFIを推進する予定がなく、その理由として「ノウハウなし」、「必要性を感じていない」が挙げられる。

地域プラットフォームの取組

H27年度より全国に地域プラットフォームを設置。情報・ノウハウの横展開によりPPP/PFIの普及を後押し。

地方ブロックプラットフォーム

（注）全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- （産）民間事業者、専門家（コンサルタント、会計士、弁護士等）
- （官）地方公共団体（都道府県、市町村）
- （学）大学　等
- （金）地方銀行　等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP／PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開
- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・首長意見交換会の実施
- ・実践的研修の実施　　等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請



全国9ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置（H27・28年度）（産：36団体、官（自治体）：167団体、学：23名、金：69行）
- ・全国で優良事例を紹介するセミナーを実施　（H28年度は順次開催中）
（H27年度：6カ所、参加者合計約1,030名　H28年度：2カ所、参加者合計約330名）

プラットフォーム等で出された意見

- 行政の問題として、PPP/PFIの専門担当部署がないことから、PFI導入では原課が一から勉強して実施することとなるため、担当者がPPP/PFIを積極的に導入しようとは考えない。そのため、**行政を突き動かすには、トップダウンの強い決断が必要**。
- **首長が積極的なところはPPP/PFIの案件が形成される**が、首長が替わると途絶える。
- コアメンバー会議に**首長等を招いて、PPP/PFI推進のための組織体制の構築についてパネルディスカッションを実施してほしい**。
- セミナーにおいて、**首長レベルでの意見交換会を実施してほしい**。

首長意見交換会の概要

国土交通省

首長意見交換会の目的

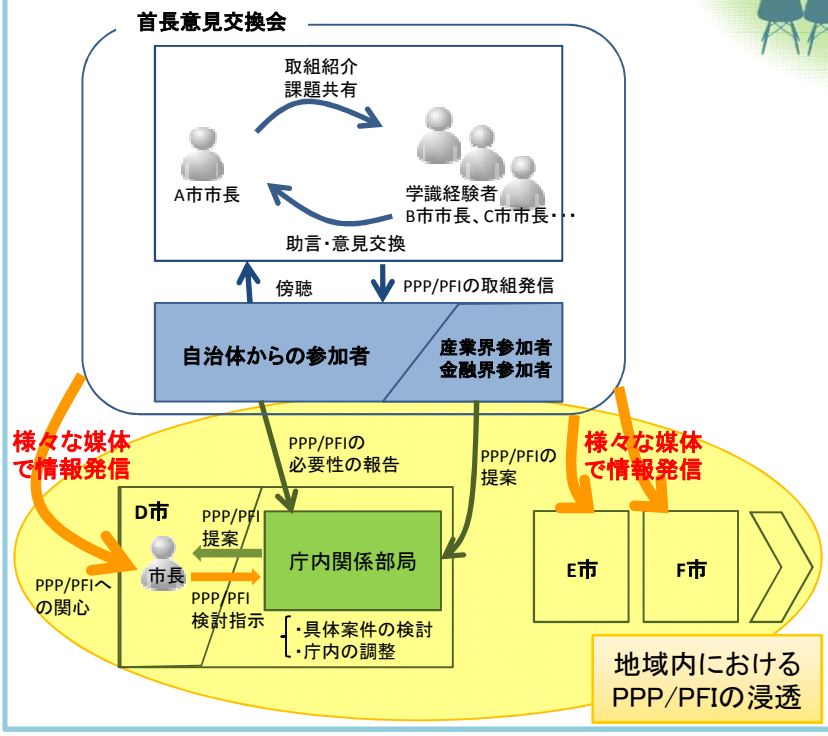
自治体においてPPP/PFIを推進するためには、**首長の発意によるトップダウンの取組も必要**。地域プラットフォームのコアメンバー会議において首長間の意見交換会を開催し、PPP/PFIに対する**首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透が期待**される。

今年度からの新しい取組として、
首長意見交換会を実施

首長意見交換会の概要

- 各地方ブロックにおいて４～５名程度の首長参加のもと、 PPP/PFIに関しパネルディスカッションを実施。
- 産官学金の出席者に対し、各自治体の取組を紹介して課題等を共有。学識経験者も交えて意見交換を行う。

首長が直接意見交換をすることで、コアメンバーや周辺地域の首長に対してPPP/PFIの取組を強く発信。



会場イメージ

